



OSAKA Smart City Partners Forum

PROJECT

大阪スマートシティパートナーズフォーラム 第2期プロジェクト 発表会



スマートヘルスシティ



TIS
TIS INTEC Group



高齢者にやさしいまちづくり



東和薬品



インバウンド・観光の再生

TRUST BANK



安全・安心なまちづくり

あいおいニッセイ同和損保

MS&AD INSURANCE GROUP

三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP

Iwatani



SOMPO

損保ジャパン

保険の先へ、進む。



東京海上日動

Panasonic

OSPFプロジェクト コーディネーター選定について

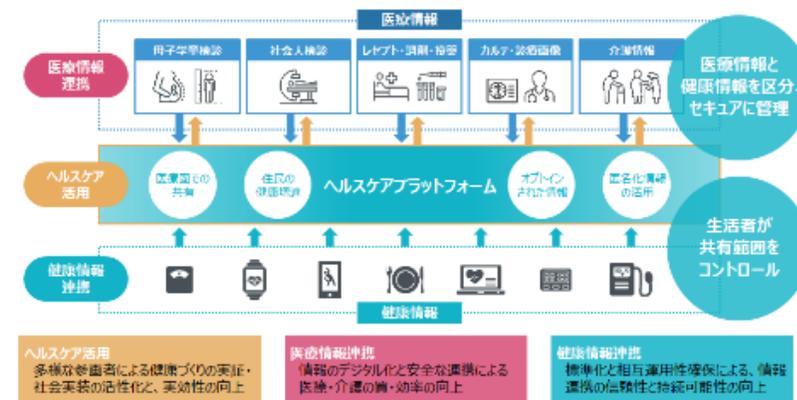
分野	企業名	取組内容
スマートヘルス シティ	 TIS TIS INTEC Group	健康情報の利活用を促進する持続可能なプラットフォームを構築
高齢者にやさしい まちづくり	 東和薬品	健康寿命延伸を目的とした認知症予防プロジェクト
インバウンド・ 観光の再生	 TRUST BANK	広域の地域通貨プロジェクトによる域内の観光資源活用と経済活性化の促進支援
	 finnovalley	デジタル地域通貨プラットフォームの決済・ポイント機能を活用した観光を起点とした地域活性化
安全・安心な まちづくり	 Iwatani	ネットワーク機能付きガス警報器を活用したガス・電力の見える化、見守りサービス、防災情報通知の提供
	 Panasonic	顔認証を活用した避難所運営の効率化及び防災情報連携による安心安全の向上
	 あいおいニッセイ同和損保 MS&AD INSURANCE GROUP	リアルタイム被害予測ウェブサイト・アプリ「cmap」の活用やドローンによる防災対応、避難移動スキームの構築による避難推進
	 損保ジャパン SOMPO	ICTを活用した災害予兆とドローンを活用した避難訓練、逃げ遅れ防止社会への避難支援体制の構築
	 東京海上日動 TOKAI MARINE NICHIDO	気象情報・SNS情報のAI解析による浸水エリア予測システムや災害リスク意識喚起ツール／防災教育支援アプリ開発
	 三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP	ドローンによる建物劣化診断や災害時ナビ×避難所混雑度解析アプリによる防災訓練



健康未行動者を健康増進に向き合わせる事で大阪府内の健康課題を解決し、健康情報の利活用を促進する持続可能なプラットフォームを構築

具体的な
取組事項

- ① 健康課題解決（生活習慣病リスクの早期検知、重症化予防など）に向けたスマート化の取り組み
- ② 産官学民連携による自治体課題解決と大阪版PFS（Pay For Success：成果連動型民間委託契約方式）やSIB（Social Impact Bond：ソーシャル・インパクト・ボンド）モデルの検討・創出
- ③ 取り組みコンセプトの共感するサービス事業者のPHRサービスをオープンに相互接続し、様々なサービスとつながるプラットフォームの創出
- ④ 上記の実現に向けたオープンイノベーションの推進



今年度は「④病気になる街」の実現に向けた取り組みとして、以下のプロジェクトを実施する予定です。

- ① 毛髪健康チェックによる**老化の原因である糖化たんぱく**や**ストレス履歴**の可視化と健康未行動者の行動変容
- ② 加齢性難聴・**ヒアリングフレイル予防**によるMCI/認知症対策

健康情報を安心・安全に連携するための基盤と健康情報を適切に普及させるためのガイドラインや認定制度のノウハウを元に、様々な**ヘルスケアサービスがオープンに相互接続できるプラットフォームの確立**を目指します。

大阪スマートシティパートナーズフォーラム 取り組み概要

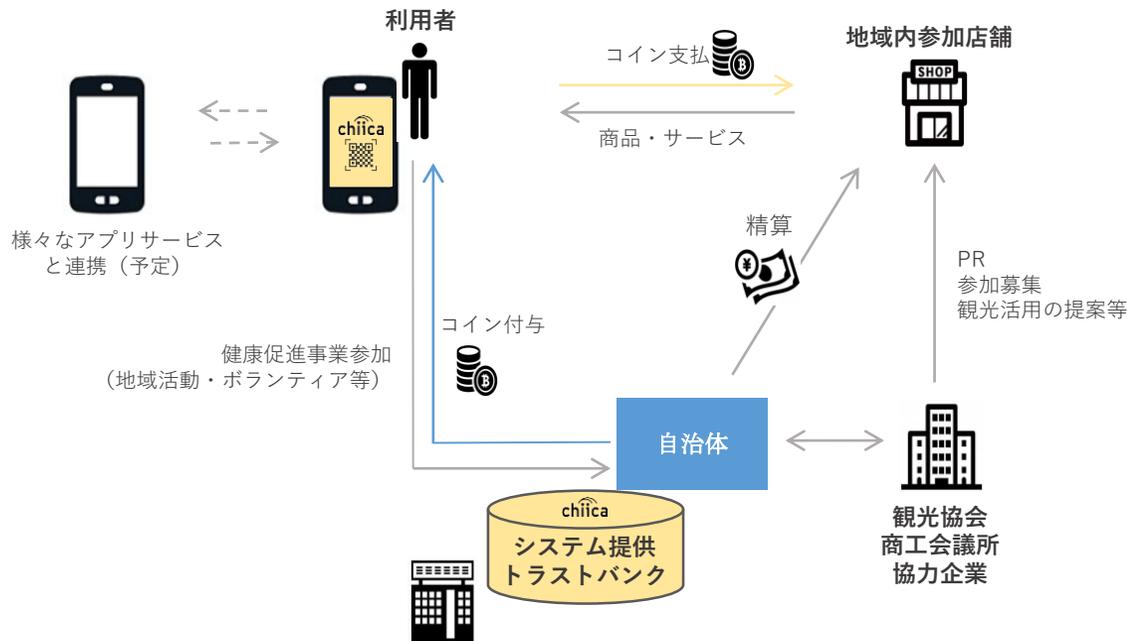


東和薬品のプロジェクト提案（概要）

分野	プロジェクト	スケジュール	実現目標	想定市区町村
高齢者にやさしいまちづくり	健康寿命延伸を目的とした認知症予防プロジェクト	検討中	<ul style="list-style-type: none">●急速な高齢化の進展により、認知症対策が急務となっています。●<u>認知症のリスクについて簡便な方法での可視化を目指します。</u>●<u>リスクの程度に応じて、認知症のリスク因子の低減を目的とした健康化プログラムを官民連携で企画し、取り組みの定着化を目指します。</u>	未定 (調整中)

2021.06_Ver.1.0(DC-001566)

広域連携型地域通貨で 域内経済活性化を支援



自治体間で連携した広域の地域通貨プロジェクトによる、域内の観光資源活用と経済活性化の促進を支援します。地域通貨を行政施策と連携させた取り組みとして推進し、地域の事業者や企業、団体、市民と「共創」し「自立した持続可能な地域」の構築を目指します。

- ◆ 地域通貨の導入支援を実施（広域連携可能な地域通貨）
- ◆ 蓄積されたデータに基づく活用策の提案（データを比較し効果検証）
- ◆ 連携地域一帯の観光資源の有効活用、域内経済循環の構築の支援

[デジタル地域通貨] 観光を起点とした地域活性化

デジタル地域通貨プラットフォームの決済・ポイント機能を活用して、観光をより促進するとともに、ファンクラブ、アンケートなどを通じて、大阪エリアへのエンゲージメントを高める仕組みを構築する

< デジタル地域通貨 >

【観光者向けポイントの発行】
例：宿泊代金に応じてポイント付与



【特定店舗や買いまわりでのポイント還元キャンペーン】
例：串カツ店での食事でポイント還元



【会員・ファンクラブ機能】
例：会員特典の付与



【店舗紹介】



【アンケートや通知】



デジタル地域通貨の仕組みを活用して、観光を起点とした地域活性化に貢献

「コロナ禍で縮小した観光の回復・再生」という地域課題に対して、ポイントなどを使った、“インセンティブツール”に加えて、“情報発信”、“回遊推進施策”をセットで行うことで、観光の推進そして、エンゲージメント強化による関係人口強化の施策がデジタルで実行できます！

イワタニゲートウェイプラットフォームを活用し、住民の皆様、自治体様の課題解決を目指します。

ガス警報器に通信機能を付加することにより、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐゲートウェイ（中継基地）として機能する新技術。
この実現により、お客さまの生活を支える新しいサービス・価値の提供を目指しています。



- ◇ 音声発呼機能により、防災情報や生活情報、自治体情報、コミュニティ情報の発信が可能です。
- ◇ 熱中症の危険情報、ガスや電気の使用状況・各種センサーを活用した「みまもり」に貢献します。
- ◇ お客様のお困りごとを『暮らし相談ボタン』で解決します。

令和3年度は大規模実証という位置付けで、お客様ニーズの集約、新たなサービスの提供を検討します。

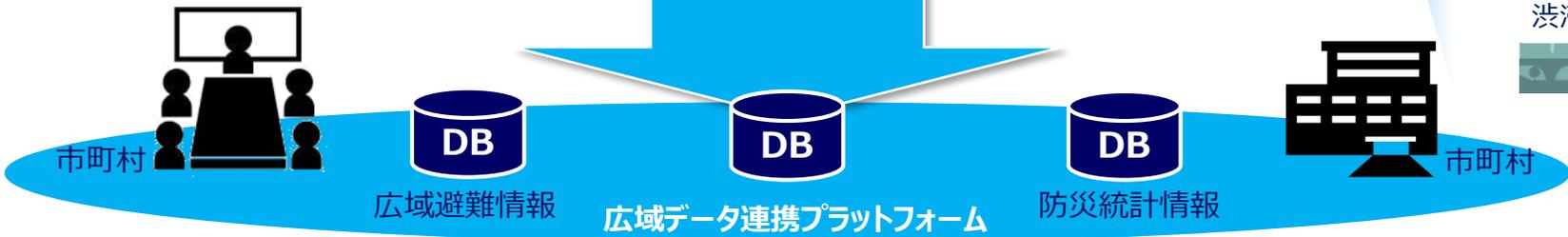
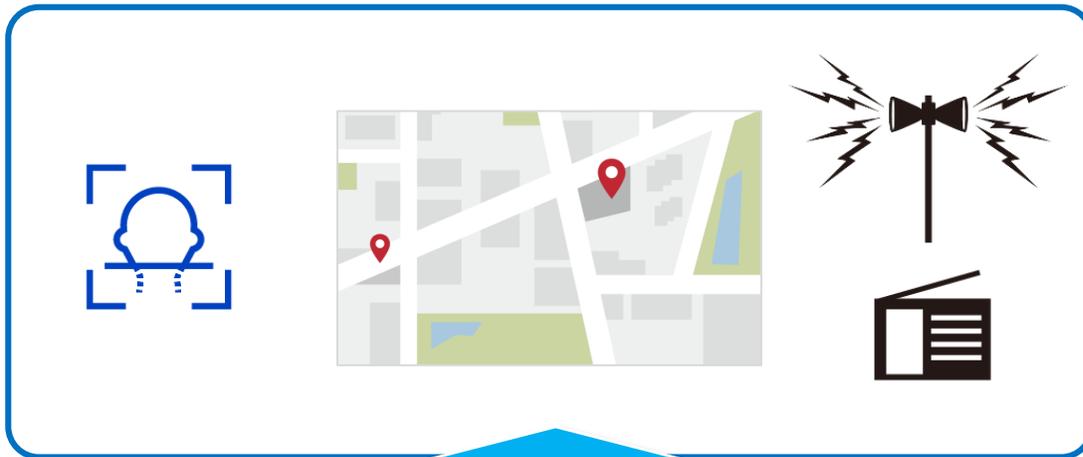
コロナ禍における避難所の運営課題を解決し、
安心して暮らせるまちづくりと府民のQOL向上を図る

避難情報

3密回避受付
避難者数集計
避難所開設状況



避難所ソリューション



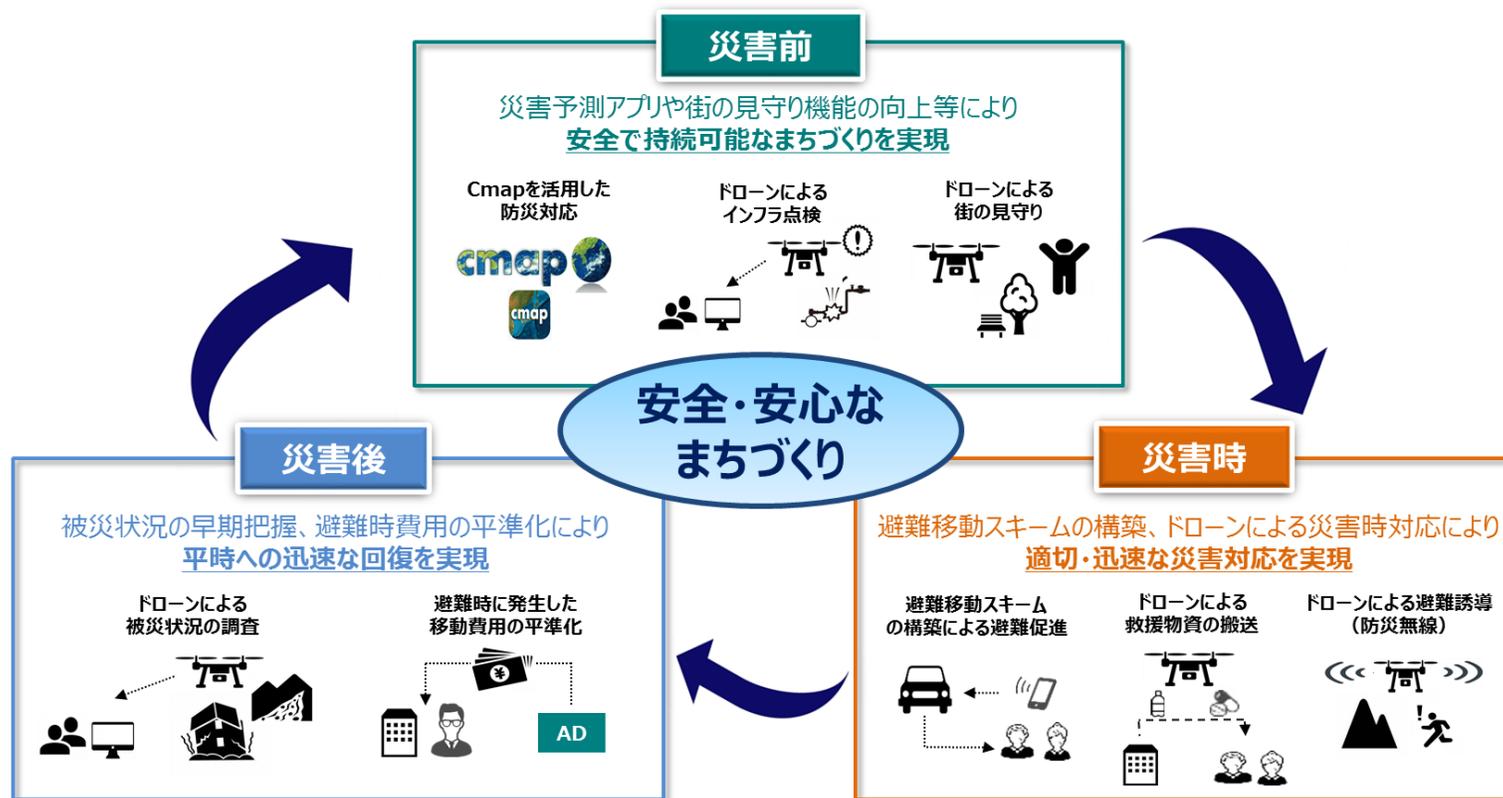
気象情報
メッシュ気象予報

統計情報
人口密度

交通情報
渋滞・交通ルート

3つのソリューションを活用し、安全・安心なまちづくりに向けた大阪防災モデルの構築

大規模自然災害の増加など、さまざまな防災課題に対しソリューション・サービスの提供を行います



- ①ドローン
平時にはインフラ点検・街の見守り機能として活用
大規模災害発生時にはドローンの機動性を活かした避難や救援、被災状況調査の仕組みを構築
- ②cmap
台風・豪雨・地震による建物被害をリアルタイムで予測するウェブサイト、アプリ「cmap」を活用し、防災に強いまちづくりを構築
- ③避難移動スキーム
災害時における避難移動スキームを構築することで、住民の避難を促進

SOMPOグループのブランドスローガンは「**安心・安全・健康のテーマパーク**」です。安心・安全・健康という抽象的な概念を目に見える形に変え、社会の中心である「人」の人生に寄り添い、デジタルテクノロジーなどのあらゆる先進技術を適切に活用することで、事業を通じて社会課題を解決するとともに、お客さまの人生や暮らしをひとつなぎで支えていく存在として社会貢献を果たすSOMPOグループの目指す姿です。大阪スマートシティパートナーズフォーラムを通じて『**安全・安心のまちづくり**』に取り組みます。

防災 × テクノロジー による安全・安心のまちづくりを支援

取組テーマ1

ICT防災センシング技術を活用した防災・減災サービス

- ICTセンシングにより、微振動と強振動のセンシングを通して自然災害に対する構造物の状態変化を検知、データ解析を実施。頻度が高まる台風や豪雨発生時のインフラ（のり面、急斜面、橋梁等）の状況を遠隔管理・把握して、災害予兆を実施。土砂災害などによる災害を未然に防止し、安全確保を行うことを検討しています。
- 地震に対しては構造物の被災度判定の研究に取り組んでおり、大規模災害の未然防止に貢献いたします。

取組テーマ2

『ドローンを活用した災害情報』

早期把握、訓練・教育など
防災現場における活用支援

- 広域災害地での長時間飛行を目的としたハイブリット型、赤外線やIR暗視カメラ等、最新ドローンを活用して災害発生時の円滑な避難訓練の実証を支援します。
- 防災ドローンの主な活用について「災害予防」地形・環境の観測・記録。「災害応急対策」迅速かつ的確な情報収集、被害状況の早期把握。「災害復旧・復興」生活再建のサポートのために被害状況把握と復旧復興の定期観測。

取組テーマ3

逃げ遅れ防止社会の実現に向けた避難支援体制の構築

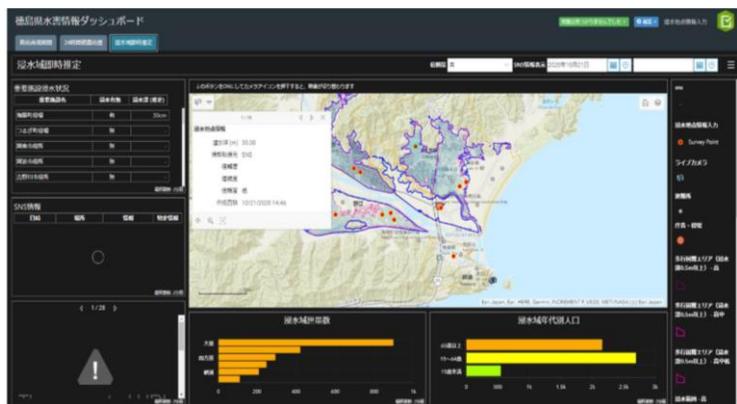
- 地域防災計画の改定支援
- 要支援者個別計画作成支援
- 帰宅困難者対策支援
- 避難所の安全、課題解決
- 安否確認方法
- 避難指示進捗管理
- 企業のBCP策定推進
事業継続や従業員・地域住民などの安全管理、命を守るサービスを提供
- 「akippa」アプリ活用による有事の駐車場確保実証実験支援

※取組テーマは、自治体の皆さまの防災計画等に基づいて決定します。取組テーマは随時追加いたします。

東京海上グループのノウハウを活かした「安全・安心なまちづくり」への対応

東京海上グループのノウハウを総合的に活用し、ソリューションサービス等の提供を通じて、自然災害に強い地域社会づくりに貢献していきます。

【自治体向け水災危険度予測システム】



【防災意識の各種啓発活動サービス】

あしたの笑顔のために
防災・減災情報サイト

安心安全な社会の実現に向けた東京海上日動の取り組み

- 災害への対応
- 災害への備え
- 災害被害を減らすために
- 安心家の防災道場

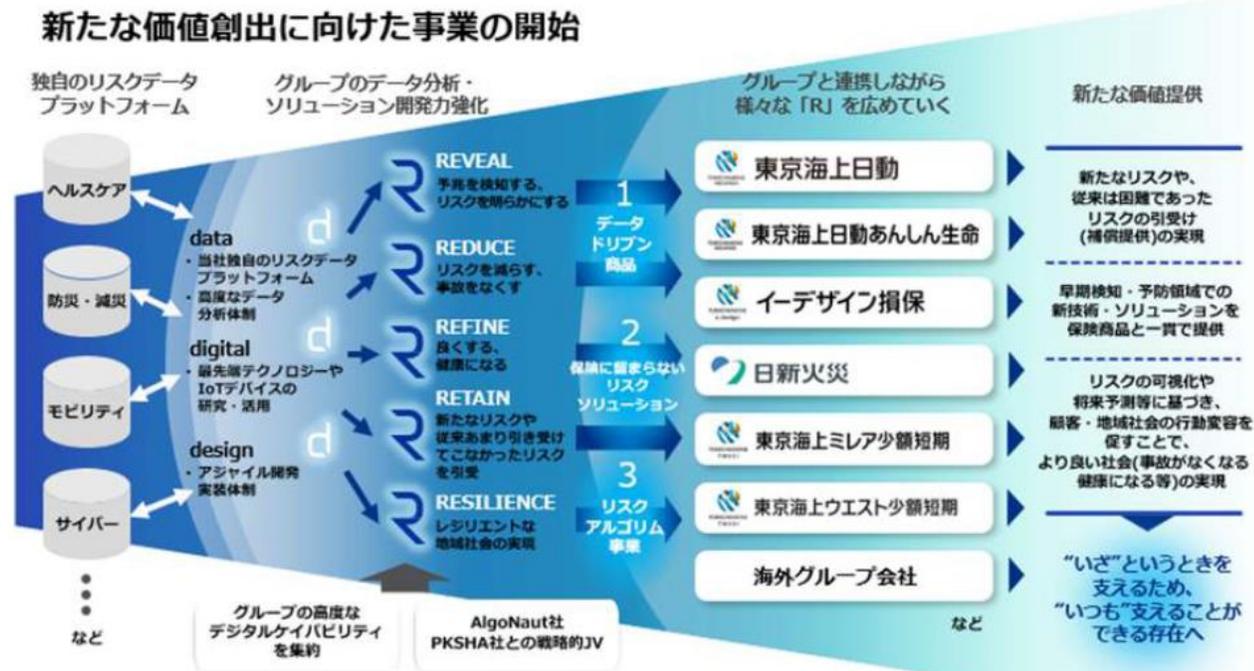
あなたと大切な人を守る一歩

あしたの笑顔を守るために、地震、津波、風水害、いつ直るかわからない、火山の噴火、感染症。このサイトでは防災・減災に役立つ知識をご紹介します。大切な人と笑顔でいるために、いまできることを考えましょう。



【グループのデータ中核機能強化】

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社をベースとした「Tokio dR」を始動し、グループのデータ分析・ソリューション開発力を強化



様々な視点からの 安全・安心なまちづくり プロジェクトについて

自然災害・感染症に対応する力のあるまち

<取組のポイント>

- リスクを縮小し、事故発生後に早期回復できる体制づくり
- 防災活動に取り組む体制づくり
- 住民・企業が安心して活動できる基盤構築



災害時ナビ

認知症に理解があり、高齢者・子供・女性がいきいきと暮らせるまち

<取組のポイント>

- 認知症の方と共生するまちづくり
- 安心して子育てできる環境構築
- 地域企業のSDGs経営・健康経営・人財活用の推進



見守り救急タグ

レジリエントな地域社会

大阪発展の下支え

地域コミュニティの活性化

活力ある企業経営



ドローン劣化診断

安全・安心なまちづくり

安全・快適な交通環境で暮らしやすいまち

<取組のポイント>

- 道路や橋梁等の社会インフラが整備されたまちづくり
- 高齢者を取り巻く自動車交通環境へのアプローチ
- 地域企業・住民の自動車・自転車の安全な運転の普及



ドラレコ路面点検

防犯意識が高いまち

<取組のポイント>

- 空き家の戦略的活用によるコミュニティづくりと地域の魅力発信
- 都市OS活用を通じた単身世帯の見守り
- 民間企業との連携深化による新しいまちづくり

社会インフラの整備

交通事故の削減

まちの治安対策

官民連携の深化



自治体×地域の住民×地域の企業によるまちづくり